

平成 25 年度 卒業論文

学校外教育経験が社会的地位に 及ぼす影響

——なぜ人々は学校外教育に投資するのか——

専修大学人間科学部社会学科

指導教員名 金井雅之

HS22-0080B 丹野 晃輔

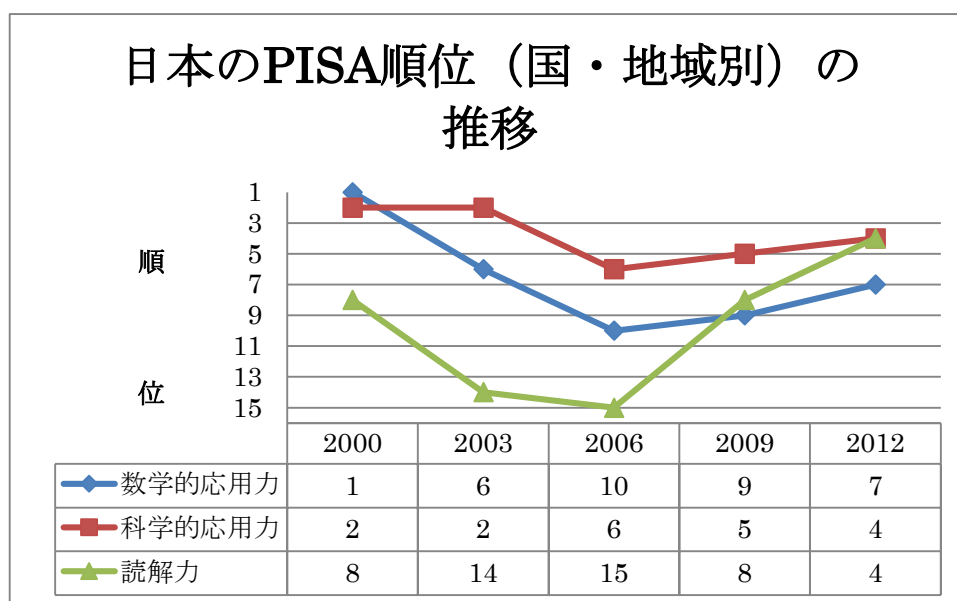
目次

第1章 研究の目的	1
第2章 先行研究	4
第3章 分析方法と使用データ	6
3.1. 分析方法	6
3.2. 使用データ	6
3.3. 変数の記述統計.....	6
3.3.1. 従属変数.....	6
3.3.2. 独立変数.....	8
3.3.3. 統制変数.....	10
第4章 2変数の関連.....	13
4.1. 学校外教育経験と性別との関連.....	13
4.2. 学校外教育経験と最終学歴との関係.....	14
4.3. 学校外教育経験と現在の収入との関連.....	16
4.4. 学校外教育の目的の推定.....	19
第5章 分析結果	24
5.1. 学校外教育の経験が本人の最終学歴に及ぼす効果.....	24
5.2. 学校外教育の経験が本人の現在の収入に及ぼす効果.....	27
5.3. 学校外教育の経験が収入に及ぼす効果（交互作用あり）	30
第6章 まとめと考察.....	33
文献	36
謝辞	38

第1章 研究の目的

近年、ゆとり教育による学力低下や学歴主義が問題視されてきた。

ゆとり教育とは、1998年の学習指導要領改訂により「新しい学力観」を打ち出し、それに基づき授業時間の削減、教科内容の3割削減、総合的な学習の時間の導入を行った教育のことである。(工藤 2012) 経済協力開発機構 (OECD) が、義務教育修了段階の15歳を対象に実施した国際学習到達度調査 (PISA) により、日本の子どもの学力が低下していることが明らかにされた。この調査は2000年以降、3年ごとに行われていて、日本は1回目は好成績だったが、2003年と2006年の調査で読解力が14、15位に落ち込んだ(図1)。



出典：文部科学省国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査
～2012年調査国際結果の要約～」より [筆者作成]

図1 日本のPISA順位 (国・地域別) の推移

しかし、日本の子どもの学力が低下していることが明らかにされてから、文部科学省が2008年の学習指導要領改定で、ゆとり教育からの転換を目指し、学習内容と授業時間を増やし、思考力や表現力を育む授業が重視され、全国学力テストの実施や生徒の理解度に応じてグループ分けする習熟度別指導が全国的に導入された。その結果、2009年調査で改善の兆しが見られ、2012年の調査報告によると、平均得点で見ると、日本は参加65か

国・地域の中で、「読解力」と「科学的応用力」が4位、「数学的応用力」が7位となり、3分野ともに平均得点・順位が上昇した(図1)。さらに、数学・読解力・科学のすべての分野で、成績上位層の割合が増え、下位層の割合が減ったため、「脱ゆとり教育」を掲げた教育施策を見直した効果が表れている。

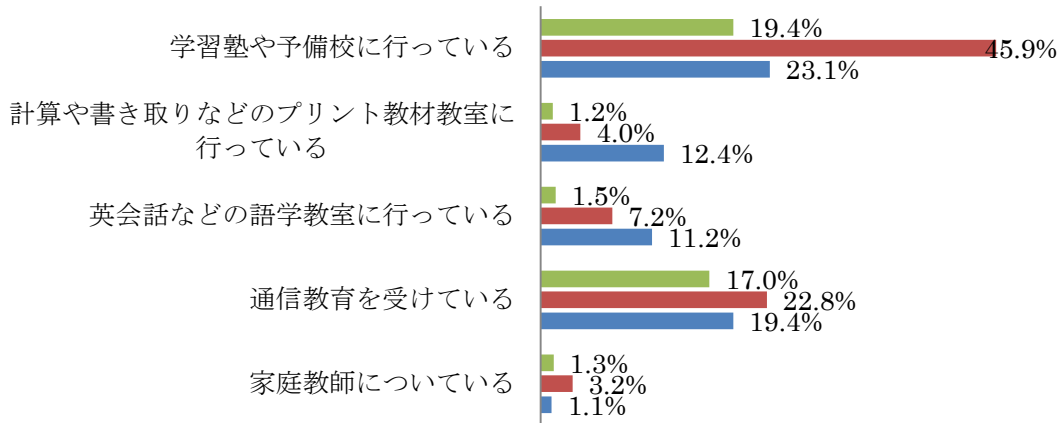
また、現代は「大学全入時代」(文部科学省 2008)と呼ばれ、多くの人が高高等教育を受けることができるようになっていて、大学への進学率は50%を超えている。そして、近年の大学入試、大卒就職状況を概観すると、大学の規模や分野系統等の属性によって入試、就職両面における大学間格差が顕著となっていることが見られ、「学歴主義」や「学校歴主義」の影響が強まっている(長谷川 2013)。一般的に日本における学歴の最高峰と言われている東京大学や「早慶上智」と呼ばれていて私立最難関とされている早稲田大学、慶應大学、上智大学の3校(青・村田 2007)のような偏差値の高い大学に入り、できるだけ高い学歴を取得することによって、社会的に地位の高い職業に就き、それに見合った収入を得ることができると考えられている(長谷川 2013)。

この2つの問題に少なからず学校外教育が影響している。国際学習到達度調査(PISA)において、授業以外に勉強する生徒の割合について、日本がOECD平均と同程度なのは「宿題とその他の課題」「塾・予備校など」であり、また、日本で、勉強する生徒の方が勉強をしない生徒より得点が高いのは「宿題とその他の課題」「塾・予備校など」という結果が示されている(文部科学省 2013)。また、盛山・野口(1984)における「学校外教育投資仮説」によると、「両親の所得レベルが高いほどその子どもは学習塾・予備校などの学校外教育を多く受け、そのように学校外教育を多く受けた子どもほど学力水準も高くなる」といっている。つまり、「家計の経済状況→学校外教育投資量→学力」という因果的経路が存在していると考えていて、学校外教育の経験が学歴や学校歴に影響を与えていることを示している。

学校外教育の経験に関して、ベネッセ教育総合研究所が小学4年生から高校2年生を対象に2009年に実施した「第2回子ども生活実態基本調査」によると、小学生(N=3,561)では、「学習塾や予備校に行っている」「通信教育を受けている」が約2割、「計算や書きとりなどのプリント教材教室に行っている」「英会話などの語学教室に行っている」が約1割もいる(図2)。中学生(N=3,917)では、「学習塾や予備校に行っている」が45.9%と中学生の約半数の比率を占め、つづいて「通信教育を受けている」が22.8%となっている。高校生(N=6,319)では、高校では学校内での活動の幅や時間が拡大(例えば部活動や補習授業など)し、学校外の可処分時間が少ないことが影響しているため全体的に小・中学生に比べて、学校外学習に取り組んでいるものは少ないが、「学習塾や予備校に行っている」が19.4%、「通信教育を受けている」が17.0%となっている。

学校外教育の取り組み（学校段階別）

■ 高校生（6,319名） ■ 中学生（3,917名） ■ 小学生（3,561名）



出典：ベネッセ教育総合研究所「第2回子ども生活実態基本調査」より [筆者作成]

図2 学校外教育の取り組み（学校段階別）

つまり、このデータが示しているように小学生や中学生、さらには高校生が学校外教育に取り組むことは一般的なことになっているように考えられる。では、人々はなぜ経済的負担となる学校外教育に取り組む、さらに人々は学校外教育に投資をしているのであろうか。

本稿では、塾や予備校などの学校外教育の経験が人々の学歴や収入にどのような影響を与えるのか、量的データを使用する実証的研究から検証し、学校外教育の在り方について考えていく。

第2章 先行研究

日本の教育界では近年、「総合的な学習の時間」の導入、「習熟度別授業」の展開、「学校選択制」、「公立一貫校」の設立、「小学校の英語必修化」など様々な教育改革が行われている。1990年代後半から学力低下が問題視され、このような改革が推進されていった（武田 2007）。

しかし、このような改革が「教育格差」を生み出しているとの見方もある。学校での「学習時間」が減少したために、「学力」が低下していて、裕福な家庭に育つ子どもは学習塾や家庭教師、通信教育などの「学校外学習」に時間を注ぎ、裕福とは言えない子どもとの「学力の二極化」が拡大している。「家計の格差」が「教育格差」、「学力格差」にまで発展している（武田 2007）。

そして、現代の日本社会において、教育達成における社会経済的な格差が問題化する背景に、教育コストの負担が家計に委ねられている日本の状況があり、また、教育の機会の格差は、人生における結果の格差につながる問題（橘木 2010）という見方がある。

さらに、家庭環境が教育格差や学力形成に及ぼす影響が大きく、本人の知的能力・学習意欲・努力といった、本人に関わる教育格差の要因は、親の学歴の影響が強いと考えられ、また、親の所得水準・学歴・文化資本が基本的に子どもの学力と相関関係を持っていて、教育格差の家庭に関わる要因の中でも特に親の学歴が重要である（難波・畑中 2012）と考えられている。

日本では学習塾や予備校が発達し、社会的にも高い認知を受けた機関として存在している（片岡 2001）。学校外教育の経験について、①家庭教師、②通信添削、③塾・家庭教師のうち少なくとも1つの学校外教育について、その利用経験が大学進学率100%の高校進学に有利に作用したかを検証した結果、学校外教育全体としては、学校外教育をもともと利用しにくい人々が、学校外教育を利用することによって有意に進学率を高めていた（メリットを得ていた）ことが明らかになった（中澤 2013）。

学校外教育の選択には、学校外教育を自分であえて選択するほど勉強熱心とか、向学心があるとか、目標がはっきりしていたなどの性格のようなものが影響していると考えられるが、家庭教師と通信添削については、これらを利用することによる実質的なメリットはほとんどないと言え、これらは利用率も高くなく、利用者がもともと持っている特性が大きな意味をもっていると考えられる。家庭教師は、進学意欲が高いものが利用する手段というより、親の学歴は高いが、本人の学習態度が必ずしも身につけていないような場合に利用するケースが多いのではないかと推察される。したがってそこでは進学校進学という高い目標ではなく、まず学習習慣を身につけて成績を少しでも上げることが当座の目標とされる可能

性が高い。一方通信添削は、本人の学習習慣がないとそれ自体継続の困難な学習法だと考えられる。一方で塾を主体にした学校外教育については、進学率を高めることが明らかになった。学校外教育によってもともとあった差を縮め、進学の可能性を広げるという実質的な効果があり、もともと学校外教育を受ける可能性の高い層においては、学校外教育の有無にかかわらず、結果には大きな違いは生じないということになる（中澤 2013）。

しかし、今日、教育システムの中で、教育達成機会や学力が所得を中心とする経済的階層間の格差と考える「学校外教育投資仮説」は確証されていない。また、学習塾や家庭教師などによって学力が伸びるかあるいは伸びないかという学校外教育による「学力増進仮説」もはっきりと確証されていないのである（盛山・野口 1984）。よって、学校外教育を利用することに真のメリットがあるといえるのかどうかは、多くの人々の関心があると考えられる。

本稿では、塾・予備校などの経験数という属性が現在の学歴や収入にどのような影響を与えるのかを明らかにしていく。

第3章 分析方法と使用データ

3.1. 分析方法

日本全国に居住する満 23～40 歳の男女個人を分析単位として、塾・予備校の経験が回答者本人の学歴や現在の収入に与える影響をまずクロス集計によって分析した上で、性別、年齢、学歴、就業状況、父親の職業、両親の学歴といった変数で統制することにより、どのような影響を与えているかを回帰分析する。

3.2. 使用データ

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトが「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」として、2007 年の 1 月から 3 月、2008 年の 1 月から 3 月、および 2009 年の 1 月から 3 月にそれぞれ実施した「若年・壮年パネル調査」を用いる。

この「若年・壮年パネル調査」の調査対象者は、日本全国に居住する 2006 年 12 月時点で満 20 歳から 40 歳までの男女個人である。調査では全国 271 地点を 10 地域と 4 種類の都市規模の二層により層化し、対象者に追跡調査であることを事前に伝えた上で調査協力を要請し、郵送で調査票を配布、その後記入された調査票を調査員が訪問し回収した。抽出台帳は、住民基本台帳を基本とし、住民基本台帳の閲覧が不許可となった地点では、選挙人名簿を使用した。

2007 年に実施された第一回調査では、有効回収数は 4,800 人であったが、2008 年に実施された第二回調査では、有効回収数は 3,962 人、2009 年に実施された第三回調査では、有効回収数は 3,607 人であった。今回の分析では、第一回調査から第三回調査までに得られた 2009 年時点における 23 歳から 40 歳までの調査対象者についてのデータを使用する。なお、調査対象者の性別や年齢といった基本属性には、大きな偏りは見られなかった。

3.3. 変数の記述統計

3.3.1. 従属変数

(1) 学歴

学歴は回答者本人の学歴で測定する。「中学校」、「高等学校」、「専門学校」、「短期大学・高等専門学校（5 年制）」、「大学」、「大学院」の 6 つのカテゴリから選択してもらい、得られた有効回答数は 4,785 人だった（表 1）。

表 1 学歴

	度数	有効比率	全体比率
中学校	85	1.8%	1.8%
高等学校	1,375	28.7%	28.6%
専門学校	942	19.7%	19.6%
短期大学・高等専門学校(5年制)	616	12.9%	12.8%
大学	1,590	33.2%	33.1%
大学院	177	3.7%	3.7%
有効回答計	4,785	100.0%	99.7%
無回答	15		0.3%
総計	4,800		100.0%

最も多いのは「大学」で全体の33.2%を占めていた。また、「中学校」を選択した人が全体の1.8%、「大学院」を選択した人が全体の3.7%と少なかったため、「中学校」、「高等学校」を「中学校・高等学校」に、「大学」、「大学院」を「大学・大学院」にカテゴリーを統合し、4つのカテゴリーに再編した(表2)。

表 2 学歴(再編)

	度数	有効比率	全体比率
中学校・高等学校	1,460	30.5%	30.4%
専門学校	942	19.7%	19.6%
短期大学・高等専門学校(5年制)	616	12.9%	12.8%
大学・大学院	1,767	36.9%	36.8%
有効回答計	4,785	100.0%	99.7%
無回答	15		0.3%
総計	4,800		100.0%

(2) 収入

調査対象者本人の収入を測定する。過去1年間の収入を問うた合計12個の選択肢の中から、850万円以上収入がある回答数を「850万円以上」というカテゴリーに統合し、10個の選択肢を設けた。有効回答数は4,454人だった（表3）。

表3 収入

	度数	有効比率	全体比率
年収なし	545	12.2%	11.4%
25万円未満	238	5.3%	5.0%
50万円くらい(25～75万円未満)	274	6.2%	5.7%
100万円くらい(75～150万円未満)	576	12.9%	12.0%
200万円くらい(150～250万円未満)	707	15.9%	14.7%
300万円くらい(250～350万円未満)	804	18.1%	16.8%
400万円くらい(350～450万円未満)	573	12.9%	11.9%
500万円くらい(450～600万円未満)	433	9.7%	9.0%
700万円くらい(600～850万円未満)	232	5.2%	4.8%
850万円以上	72	1.6%	1.5%
有効回答計	4,454	100.0%	92.8%
無回答	346		7.2%
総計	4,800		100.0%

3.3.2. 独立変数

(1) 学校外教育の経験

小学校時の学校外教育の経験について「塾・予備校」、「家庭教師」、「通信教育」の3つのカテゴリーから複数回答形式で選択してもらい、有効回答数は4,800人だった（表4）。

表4 小学校時の学校外教育の経験（複数回答）

	選択者数	有効選択比率
小学校：塾・予備校	1,467	37.0%
小学校：家庭教師	129	3.3%
小学校：通信教育	671	16.9%
有効回答計	3,962	100.0%
無回答	838	
総計	4,800	

中学校時の学校外教育の経験について「塾・予備校」、「家庭教師」、「通信教育」の3つのカテゴリから複数回答形式で選択してもらい、有効回答数は4,800人だった（表5）。

表5 中学校時の学校外教育の経験（複数回答）

	選択者数	有効選択比率
中学校：塾・予備校	2,301	58.1%
中学校：家庭教師	405	10.2%
中学校：通信教育	513	12.9%
有効回答計	3,962	100.0%
無回答	838	
総計	4,800	

高等学校時の学校外教育の経験について「塾・予備校」、「家庭教師」、「通信教育」の3つのカテゴリから複数回答形式で選択してもらい、有効回答数は4,800人だった（表6）。

表6 高等学校時の学校外教育の経験（複数回答）

	選択者数	有効選択比率
高等学校：塾・予備校	931	23.5%
高等学校：家庭教師	182	4.6%
高等学校：通信教育	288	7.3%
有効回答計	3,962	100.0%
無回答	838	
総計	4,800	

今回の分析では、家庭教師、通信教育の経験者の割合が少ないため、塾・予備校の経験者を分析対象とする。

3.3.3. 統制変数

(1) 性別

性別は回答者本人のものを用いる（表 7）.

表 7 性別

	度数	有効比率	全体比率
男性	2,365	49.3%	49.3%
女性	2,435	50.7%	50.7%
有効回答計	4,800	100.0%	100.0%
無回答	0		0.0%
総計	4,800		100.0%

(2) 年齢

年齢は調査が行われた 2006 年から本人の生年(1966~1986)を引いたものである(表 8).

表 8 年齢

	値範囲	平均	標準偏差	有効回答数
年齢	23~40	32.42	5.886	4800

(3) 就業状況

就業状況は回答者本人のものを用いる（表 9）.

表 9 就業状況

	度数	有効比率	全体比率
している	3,931	81.9%	81.9%
していない	869	18.1%	18.1%
有効回答計	4,800	100.0%	100.0%
無回答	0		0.0%
総計	4,800		100.0%

(4) 父親の職業

父親の職業は、調査対象者本人が15歳時のものを用いる。「経営者・役員」、「正社員・正職員」、「パート（契約・臨時・嘱託）」、「自営業」、「家族従業者」、「内職」、「無職」の7つのカテゴリーから選択してもらい、得られた有効回答数は4,679人だった（表10）。

表10 15歳時の父親の職業

	度数	有効比率	全体比率
経営者・役員	335	7.2%	7.0%
正社員・正職員	3,066	65.5%	63.9%
パート(契約・臨時・嘱託)	61	1.3%	1.3%
自営業	990	21.2%	20.6%
家族従業者	21	0.4%	0.4%
内職	1	0.0%	0.0%
無職(専業主夫を含む)	26	0.6%	0.5%
有効回答計	4,679	100.0%	97.5%
無回答	300		6.3%
総計	4,800		100.0%

また、「パート」、「家族従業者」、「内職」、「無職」の割合が少なかったため、「その他」にカテゴリーを統一し、カテゴリーを再編した（表11）。

表11 15歳時の父親の職業（再編）

	度数	有効比率	全体比率
経営者・役員	335	7.2%	7.0%
正社員・正職員	3,066	65.5%	63.9%
自営業	990	21.2%	20.6%
その他(パート, 家族従業者など)	109	2.3%	2.3%
有効回答計	4,679	100.0%	97.5%
無回答	300		6.3%
総計	4,800		100.0%

(5) 学歴（父親）

学歴は、「中学校」、「高等学校」、「専門学校」、「短期大学・高等専門学校（5年制）」、「大学」、「大学院」の6つのカテゴリーから選択してもらい、得られた有効回答数は4,098人だった。また、「中学校」、「高等学校」を「中学校・高等学校」に、「大学」、「大学院」を「大学・大学院」にカテゴリーを統合し、4つのカテゴリーに再編した。最も多いのは「中学校・高等学校」で全体の64.9%を占めていた（表12）。

表12 学歴（父親）

	度数	有効比率	全体比率
中学校・高等学校	2,661	64.9%	55.4%
専門学校	162	4.0%	3.4%
短期大学・高等専門学校(5年制)	79	1.9%	1.6%
大学・大学院	1,196	29.2%	24.9%
有効回答計	4,098	100%	85.4%
無回答	702		14.6%
総計	4,800		100.0%

(5) 学歴（母親）

こちらも「中学校」、「高等学校」、「専門学校」、「短期大学・高等専門学校（5年制）」、「大学」、「大学院」の6つのカテゴリーから選択してもらい、得られた有効回答数は4,138人だった。また、「中学校」、「高等学校」を「中学校・高等学校」に、「大学」、「大学院」を「大学・大学院」にカテゴリーを統合し、4つのカテゴリーに再編した。最も多いのは父親の学歴と同様に「中学校・高等学校」で全体の71.7%を占めていた（表13）。

表13 学歴（母親）

	度数	有効比率	全体比率
中学校・高等学校	2,968	71.7%	61.8%
専門学校	367	8.9%	7.6%
短期大学・高等専門学校(5年制)	442	10.7%	9.2%
大学・大学院	361	8.7%	7.5%
有効回答計	4,138	100%	86.2%
無回答	662		13.8%
総計	4,800		100.0%

第4章 2 変数の関連

学校外教育の経験と現在の学歴、収入の関連を検証するために、2つの変数のクロス表を作成した。

4.1. 学校外教育経験と性別との関連

まず、男女別の学校外教育経験について検証する。男女別の塾・予備校の経験者数は、やや女性の方が割合が多いものの、大きな偏りは見られなかった（表 14）。

表 14 男女別に見る塾・予備校の経験者数

小学校：塾・予備校		
	選択者数	有効選択比率
男性	719	49.0%
女性	748	51.0%
有効回答計	1,467	100.0%
総計	3,962	
中学校：塾・予備校		
	選択者数	有効選択比率
男性	1,106	48.1%
女性	1,195	51.9%
有効回答計	2,301	100.0%
総計	3,962	
高等学校：塾・予備校		
	選択者数	有効選択比率
男性	438	47.0%
女性	493	53.0%
有効回答計	931	100.0%
総計	3,962	

4.2. 学校外教育経験と最終学歴との関係

次に，学校外教育の経験と最終学歴の関連を検証する．学歴（4 択）×小学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 (df=3, N=3,848) = 47.839, p (=2.304e-10) < 0.05 となり，有意な結果を得られた（表 15）．つまり，学歴と小学校時の塾・予備校の経験に関連があることになる．

表 15 学歴と小学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
中学校・高等学校	357 31.3%	782 68.7%	1,139 100.0%
専門学校	284 37.8%	468 62.2%	752 100.0%
短期大学・高等専門学校	185 35.8%	332 64.2%	517 100.0%
大学・大学院	640 44.4%	800 55.6%	1,440 100.0%
全体	1,446 38.1%	2,382 61.9%	3,848 100.0%

学歴（4 択）×中学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 (df=3, N=3,916) = 116.7289, p (=2.2e-16) < 0.05 となり，有意な結果を得られた（表 16）．つまり，学歴と中学校時の塾・予備校の経験に関連があることになる．

表 16 学歴と中学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
中学校・高等学校	540 46.2%	630 53.8%	1,170 100.0%
専門学校	460 59.9%	308 40.1%	768 100.0%
短期大学・高等専門学校	349 66.1%	179 33.9%	528 100.0%
大学・大学院	921 64.9%	499 35.1%	1,420 100.0%
全体	2,300 58.7%	1,616 41.3%	3,916 100.0%

学歴(4 択) × 高等学校時の塾・予備校の経験(2 択) では χ^2 (df=3, N=3,823) = 539.4952, p (=2.2e-16) < 0.05 となり, 有意な結果を得られた(表 17). つまり, 学歴と高等学校時の塾・予備校の経験に関連があることになる.

表 17 学歴と高等学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
中学校・高等学校	53 4.7%	1,067 95.3%	1,120 100.0%
専門学校	117 15.7%	626 84.3%	743 100.0%
短期大学・高等専門学校	141 27.1%	379 72.9%	520 100.0%
大学・大学院	620 43.1%	820 56.9%	1,440 100.0%
全体	931 24.4%	2,892 75.6%	3,823 100.0%

以上の分析から, 学歴と塾・予備校の経験に関連があることがわかった.

4.3. 学校外教育経験と現在の収入との関連

次に、学校外教育の経験と現在の収入の関連を検証する。

現在の収入（10 択）×小学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 （df=9, N=3,601）=9.8906, p （=0.3594）>0.05 となり，有意な結果を得られなかった（表 18）。つまり，現在の収入と小学校時の塾・予備校の経験に関連がないことになる。

表 18 現在の収入と小学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
年収なし	152 33.6%	301 66.4%	453 100.0%
25 万円未満	83 43.2%	109 56.8%	192 100.0%
50 万円くらい(25～75 万円未満)	85 36.6%	147 63.4%	232 100.0%
100 万円くらい(75～150 万円未満)	176 38.5%	281 61.5%	457 100.0%
200 万円くらい(150～250 万円未満)	212 37.7%	351 62.3%	563 100.0%
300 万円くらい(250～350 万円未満)	244 38.2%	395 61.8%	639 100.0%
400 万円くらい(350～450 万円未満)	179 39.4%	275 60.6%	454 100.0%
500 万円くらい(450～600 万円未満)	141 39.3%	218 60.7%	359 100.0%
700 万円くらい(600～850 万円未満)	70 35.4%	128 64.6%	198 100.0%
850 万円以上	26 48.1%	28 51.9%	54 100.0%
全体	1,368 38.0%	2,233 62.0%	3,601 100.0%

現在の収入（10 択）×中学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 （df=9, N=3,661）=15.2254, p （=0.08493）<0.1 となり、10%水準で有意な結果を得られた（表 19）。つまり、現在の収入と中学校時の塾・予備校の経験に関連があることになる。

表 19 現在の収入と中学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
年収なし	242 53.8%	208 46.2%	450 100.0%
25 万円未満	112 58.0%	81 42.0%	193 100.0%
50 万円くらい(25～75 万円未満)	128 54.2%	108 45.8%	236 100.0%
100 万円くらい(75～150 万円未満)	293 62.6%	175 37.4%	468 100.0%
200 万円くらい(150～250 万円未満)	322 56.1%	252 43.9%	574 100.0%
300 万円くらい(250～350 万円未満)	410 62.5%	246 37.5%	656 100.0%
400 万円くらい(350～450 万円未満)	273 59.1%	189 40.9%	462 100.0%
500 万円くらい(450～600 万円未満)	219 60.0%	146 40.0%	365 100.0%
700 万円くらい(600～850 万円未満)	118 58.4%	84 41.6%	202 100.0%
850 万円以上	32 58.2%	23 41.8%	55 100.0%
全体	2,149 58.7%	1,512 41.3%	3,661 100.0%

現在の収入（10 択）×高等学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 （df=9, N=3,576）=45.1301, p （=8.729e-07）<0.05 となり，有意な結果を得られた（表 20）。つまり，現在の収入と高等学校時の塾・予備校の経験に関連があることになる。

表 20 現在の収入と高等学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
年収なし	101 22.3%	351 77.7%	452 100.0%
25 万円未満	61 32.8%	125 67.2%	186 100.0%
50 万円くらい(25～75 万円未満)	64 27.6%	168 72.4%	232 100.0%
100 万円くらい(75～150 万円未満)	89 19.5%	367 80.5%	456 100.0%
200 万円くらい(150～250 万円未満)	99 17.8%	458 82.2%	557 100.0%
300 万円くらい(250～350 万円未満)	164 25.7%	474 74.3%	638 100.0%
400 万円くらい(350～450 万円未満)	111 24.8%	336 75.2%	447 100.0%
500 万円くらい(450～600 万円未満)	107 30.0%	250 70.0%	357 100.0%
700 万円くらい(600～850 万円未満)	57 28.9%	140 71.1%	197 100.0%
850 万円以上	22 40.7%	32 59.3%	54 100.0%
全体	875 24.5%	2,701 75.5%	3,576 100.0%

以上の分析から，収入と小学校時の塾・予備校の経験には関連が見られなかったものの，収入と中学校・高等学校時の塾・予備校の経験には関連が見られた。

4.4. 学校外教育の目的の推定

さらに、学校外教育の経験が進学目的なのか、補習目的なのか検証してみた。

中澤（2013）によれば、家庭教師を主体にした学校外教育は、進学意欲が高いものが利用する手段というより、まず学習習慣を身につけて成績を少しでも上げる目的（＝補習）で利用する、一方で塾を主体にした学校外教育については、進学率を高める目的（＝学歴）で利用するものであるとされる。

まず、補習目的について検証してみる。中学校3年時の学年成績（5 択）×中学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 (df=4, N=3,803) = 39.9634, p (=4.405e-08) < 0.05 となり、有意な結果を得られた（表 21）。

表 21 中学校 3 年時の学年成績と中学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
上の方	370 63.2%	215 36.8%	585 100.0%
やや上の方	585 62.2%	356 37.8%	941 100.0%
真ん中あたり	788 60.8%	508 39.2%	1296 100.0%
やや下の方	326 54.0%	278 46.0%	604 100.0%
下の方	176 46.7%	201 53.3%	377 100.0%
全体	2,245 59.0%	1,558 41.0%	3,803 100.0%

中学校3年時の学年成績（5 択）×高等学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 （df =4, N=3,713）=219.8836, p（=2.2e-16）<0.05 となり，有意な結果を得られた（表 22）。

表 22 中学校3年時の学年成績と高等学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
上の方	218 37.7%	360 62.3%	578 100.0%
やや上の方	316 33.9%	617 66.1%	933 100.0%
真ん中あたり	293 23.2%	970 76.8%	1263 100.0%
やや下の方	68 11.7%	511 88.3%	579 100.0%
下の方	20 5.6%	340 94.4%	360 100.0%
全体	915 24.6%	2,798 75.4%	3,713 100.0%

高校3年時の学年成績（5 択）×高等学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 （df=4, N=3,532）=9.7634, p（=0.04461）<0.05 となり，有意な結果を得られた（表 23）。

表 23 高校3年時の学年成績と高等学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
上の方	129 26.4%	360 73.6%	489 100.0%
やや上の方	242 28.8%	598 71.2%	840 100.0%
真ん中あたり	318 24.8%	963 75.2%	1,281 100.0%
やや下の方	128 21.7%	461 78.3%	589 100.0%
下の方	84 25.2%	249 74.8%	333 100.0%
全体	901 25.5%	2,631 74.5%	3,532 100.0%

よって，補習目的で塾・予備校に通った経験があると考えられ，そして高等学校時よりも中学校時の方が強い効果が見られることがわかった。

次に，進学目的について検証する。

中学校卒業後（4 択）×中学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 （df=3, N=3,838）
 =70.9543, p（=2.666e-15）<0.05 となり，有意な結果を得られた（表 24）.

表 24 中学校卒業後の進路と中学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
高等学校	2,212 59.9%	1,482 40.1%	3,694 100.0%
専門学校	12 29.3%	29 70.7%	41 100.0%
高等専門学校	29 69.0%	13 31.0%	42 100.0%
就職	8 13.1%	53 86.9%	61 100.0%
全体	2,261 58.9%	1,577 41.1%	3,838 100.0%

高校卒業後（6 択）×高等学校時の塾・予備校の経験（2 択）では χ^2 （df=5, N=3,613）=537.7101, p（=2.2e-16）<0.05 となり，有意な結果を得られた。

表 25 高校卒業後の進路と高等学校時の塾・予備校の経験のクロス表

	経験あり	経験なし	全体
専門学校	99 15.7%	532 84.3%	631 100.0%
短期大学	142 29.5%	340 70.5%	482 100.0%
大学	501 42.1%	689 57.9%	1,190 100.0%
就職	37 4.3%	829 95.7%	866 100.0%
アルバイト	10 4.9%	194 95.1%	204 100.0%
浪人	119 49.6%	121 50.4%	240 100.0%
全体	908 25.1%	2,705 74.9%	3,613 100.0%

よって，進学目的により塾・予備校に通った経験があると考えられる。以上のことから，補習目的でも進学目的でも塾・予備校に通った経験に効果が見られることがわかった。

第5章 分析結果

学校外教育の経験が現在の学歴、収入に及ぼす影響を回帰分析によって検討する。

学校外教育の経験と学歴の関連を調べる分析では、学歴を従属変数、塾・予備校の経験を独立変数、性別、父親の職業、両親の学歴を統制変数として分析を行い、また、学校外教育の経験と現在の収入の関連を調べる分析では、現在の収入を従属変数、塾・予備校の経験を独立変数、年齢、性別、就業状況、学歴を統制変数として分析を行っている。

5.1. 学校外教育の経験が本人の最終学歴に及ぼす効果

小学校時の塾・予備校の経験が学歴にどのような影響を及ぼすかの分析（表 26）では、統制を行った場合において、性別、父親の職業、両親の学歴を統制した場合において、小学校時の塾・予備校の経験は学歴に対して 0.1%水準で有意な正の効果を持っていた。つまり、小学校時に塾・予備校の経験をした人ほど学歴が高いことになる。

表 26 小学校時の塾・予備校の経験と学歴への回帰分析

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	2.693364 ***		0.101834	26.449
塾・予備校の経験	0.163062 ***		0.042513	3.836
性別				
女性	-0.221122 ***		0.041342	-5.349
15 歳時の父親の職業				
正社員・正職員	-0.008476		0.087868	-2.027
自営業	-0.216939 *		0.079298	-0.107
その他(パート・家族従業者)	-0.216939 *		0.156684	-2.469
学歴(父親)	0.217454 ***		0.017985	12.091
学歴(母親)	0.188810 ***		0.024427	7.730

従属変数は学歴、性別の基準カテゴリーは男性、父親の職業の基準カテゴリーは経営者・役員。

adj. $R^2 = 0.1453$, $N = 3,111$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

次に、中学校時の塾・予備校の経験が学歴にどのような影響を及ぼすかの分析（表 27）では、性別、父親の職業、両親の学歴を統制した場合において、中学校時の塾・予備校の経験は学歴に対して 0.1%水準で有意な正の効果を持っていた。つまり、中学校時に塾・予備校の経験をした人ほど学歴が高いことになる。

表 27 中学校時の塾・予備校の経験と学歴への回帰分析

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	2.58840 ***		0.10186	25.411
塾・予備校の経験	0.25767 ***		0.04190	6.150
性別				
女性	-0.20493 ***		0.04082	-5.020
15 歳時の父親の職業				
正社員・正職員	-0.02032		0.07787	-0.261
自営業	-0.27800 **		0.08635	-2.600
その他(パート・家族従業者)	-0.22456 .		0.15588	-1.783
学歴 (父親)	0.21698 ***		0.01782	12.176
学歴 (母親)	0.19009 ***		0.02417	7.865

従属変数は学歴, 性別の基準カテゴリーは男性, 父親の職業の基準カテゴリーは経営者・役員.

adj. $R^2 = 0.1509$, $N = 3,171$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

そして、高等学校時の塾・予備校の経験が学歴にどのような影響を及ぼすかの分析(表 28)では、性別、父親の職業、両親の学歴を統制した場合において、高等学校時の塾・予備校の経験は学歴に対して 0.1%水準で有意な正の効果を持っていた。つまり、高等学校時に塾・予備校の経験をした人ほど学歴が高いことになる。

表 28 高等学校時の塾・予備校の経験と学歴への回帰分析

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	2.737744 ***		0.096116	28.484
塾・予備校の経験	0.792020 ***		0.046115	17.175
性別				
女性	-0.226349 ***		0.039582	-5.718
15 歳時の父親の職業				
正社員・正職員	-0.002209		0.075780	-0.029
自営業	-0.172783 *		0.084147	-1.958
その他(パート・家族従業者)	-0.293063 .		0.149646	-2.053
学歴(父親)	0.180628 ***		0.017386	10.389
学歴(母親)	0.154952 ***		0.023389	6.625

従属変数は学歴、性別の基準カテゴリーは男性、父親の職業の基準カテゴリーは経営者・役員。

adj. $R^2 = 0.2187$, $N = 3,094$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

以上のことから、塾・予備校に通った経験は学歴に強い影響を与えている。

なお、学歴と塾・予備校の経験に関連する交互作用について分析したが、こちらは関連が見られなかった。

5.2. 学校外教育の経験が本人の現在の収入に及ぼす効果

次に、収入と塾・予備校の経験の関連についての回帰分析を行う。

まず、小学校時の塾・予備校の経験が現在の収入にどのような影響を及ぼすかの分析（表 29）では、性別、年齢、就業状況、学歴を統制した場合において、小学校時の塾・予備校の経験は現在の収入に対して、5%水準で有意な正の効果を持っていた。つまり、小学校時に塾・予備校の経験がある人ほど現在の収入が高いことになる。

表 29 小学校時の塾・予備校の経験と現在の収入への回帰分析

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	191.725126	***	9.085628	21.102
塾・予備校の経験				
経験あり	0.113493	*	0.055139	2.058
性別				
女性	-1.550549	***	0.055242	-28.068
年齢	-0.094109	***	0.004607	-20.428
就業状況				
していない	-3.347919	***	0.071320	-46.942
学歴	0.175821	***	0.021646	8.122

従属変数は収入，塾・予備校の経験の基準カテゴリーは経験なし，性別の基準カテゴリーは男性，就業状況の基準カテゴリーはしている。

adj. $R^2 = 0.5537$, $N = 3,595$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

次に、中学校時の塾・予備校の経験が現在の収入にどのような影響を及ぼすかの分析（表30）では、性別、年齢、就業状況、学歴を統制した場合において、中学校時の塾・予備校の経験は現在の収入に対して、5%水準で有意な正の効果を持っていた。つまり、中学校時に塾・予備校の経験がある人ほど現在の収入が高いことになる。

表 30 中学校時の塾・予備校の経験と現在の収入への回帰分析

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	193.246482	***	9.064127	21.320
塾・予備校の経験				
経験あり	0.133181	*	0.054595	2.439
性別				
女性	-1.539682	***	0.054750	-28.122
年齢	-0.094898	***	0.004596	-20.646
就業状況				
していない	-3.333084	***	0.071162	-46.838
学歴	0.176203	***	0.021548	8.177

従属変数は収入，塾・予備校の経験の基準カテゴリーは経験なし，性別の基準カテゴリーは男性，就業状況の基準カテゴリーはしている。
 adj. $R^2 = 0.5499$, $N = 3,655$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

そして、高等学校時の塾・予備校の経験が現在の収入にどのような影響を及ぼすかの分析（表 31）では、性別、年齢、就業状況、学歴を統制した場合において、高等学校時の塾・予備校の経験は現在の収入に対して、1%水準で有意な正の効果を持っていた。つまり、高等学校時に塾・予備校の経験がある人ほど現在の収入が高いことになる。

表 31 高等学校時の塾・予備校の経験と現在の収入への回帰分析

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	191.882172	***	9.105117	21.074
塾・予備校の経験				
経験あり	0.212359	**	0.066795	3.179
性別				
女性	-1.550771	***	0.055353	-28.016
年齢	-0.094150	***	0.004616	-20.396
就業状況				
していない	-3.356641	***	0.071241	-47.117
学歴	0.153402	***	0.023193	6.614

従属変数は収入，塾・予備校の経験の基準カテゴリーは経験なし，性別の基準カテゴリーは男性，就業状況の基準カテゴリーはしている。
adj. $R^2 = 0.5556$, $N = 3,570$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

5.3. 学校外教育の経験が収入に及ぼす効果（交互作用あり）

さらに、収入と塾・予備校の経験に関連する交互作用について分析した。

まず、性別と小学校時の塾・予備校の経験との交互作用についての分析（表 32）では、交互作用項が 5%水準で正の有意な効果を持っていた。つまり、男性の場合では、小学校時に塾・予備校に通った経験があるかどうかは現在の収入に影響しないのに対して、女性の場合は、小学校時に塾・予備校に通った人の方が通わなかった人よりも現在の収入が高いことになる。

表 32 小学校時の塾・予備校の経験と収入の回帰分析（交互作用あり）

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	2.996235 ***		0.180417	16.607
塾・予備校の経験				
経験あり	-0.032348		0.079458	-0.407
性別				
女性	-1.657416 ***		0.069333	-23.905
年齢	0.094077 ***		0.004603	20.437
就業状況				
していない	-3.343951 ***		0.071282	-46.911
学歴	0.177020 ***		0.021635	8.182
塾・予備校の経験×性別	0.279234 *		0.109618	2.547

従属変数は収入，塾・予備校の経験の基準カテゴリーは経験なし，性別の基準カテゴリーは男性，就業状況の基準カテゴリーはしている。
adj. $R^2 = 0.5544$, $N = 3,594$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

次に、性別と中学校時の塾・予備校の経験との交互作用についての分析（表 33）では、交互作用項が 5%水準で正の有意な効果を持っていた。つまり、男性の場合では、中学校時に塾・予備校に通った経験があるかどうかは現在の収入に影響しないのに対して、女性の場合は、中学校時に塾・予備校に通った人の方が通わなかった人よりも現在の収入が高いことになる。

表 33 中学校時の塾・予備校の経験と収入の回帰分析（交互作用あり）

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	2.953991 ***		0.182062	16.225
塾・予備校の経験				
経験あり	-0.010257		0.078103	-0.131
性別				
女性	-1.701388 ***		0.083447	-20.389
年齢	0.095115 ***		0.004594	20.706
就業状況				
していない	-3.330773 ***		0.071113	-46.838
学歴	0.177258 ***		0.021535	8.231
塾・予備校の経験×性別	0.274973 *		0.107147	2.566

従属変数は収入，塾・予備校の経験の基準カテゴリーは経験なし，性別の基準カテゴリーは男性，就業状況の基準カテゴリーはしている。
adj. $R^2 = 0.5513$, $N = 3,654$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

最後に、性別と高等学校時の塾・予備校の経験との交互作用についての分析（表 34）では、交互作用項が 5%水準で正の有意な効果を持っていた。つまり、男性の場合では、高等学校時に塾・予備校に通った経験があるかどうか現在の収入に影響しないのに対して、女性の場合は、高等学校時に塾・予備校に通った人の方が通わなかった人よりも現在の収入が高いことになる。

表 34 高等学校時の塾・予備校の経験と収入の回帰分析（交互作用あり）

	係数		標準誤差	t 値
(切片)	3.033000 ***		0.178937	16.950
塾・予備校の経験				
経験あり	0.078467		0.094148	0.833
性別				
女性	-1.612409 ***		0.063207	-25.510
年齢	0.094568 ***		0.004619	20.475
就業状況				
していない	-3.353463 ***		0.071228	-47.081
学歴	0.154457 ***		0.023189	6.661
塾・予備校の経験×性別	0.250612 *		0.124243	2.017

従属変数は収入，塾・予備校の経験の基準カテゴリーは経験なし，性別の基準カテゴリーは男性，就業状況の基準カテゴリーはしている。
adj. $R^2 = 0.5567$, $N = 3,569$. *** < .001, ** < .01, * < .05.

以上のことから、塾・予備校に通った経験が収入に影響を与えていて、さらに、小学校・中学校・高等学校すべてにおいて、塾・予備校に通った経験がある男性よりも塾・予備校に通った経験がある女性において現在の収入に影響を与えることになる。

なお、学校外教育の経験と現在の暮らしむきについての関連を検証してみたが、こちらは有意な結果を得られなかった。

第6章 まとめと考察

本稿では、今日の教育システムの中で重要な機能を果たしている学校外教育において、学校外教育投資仮説や学力増進仮説がはっきりと確証されていないという先行研究や、経済的負担となる学校外教育に取り組むことは一般的なことになっている現状から、塾や予備校などの学校外教育の経験が人々の現在の学歴や収入にどのような影響を及ぼすのか、量的データを使用する実証的研究から回帰分析によって検討した。

分析の結果、まず、小学校時・中学校時・高等学校時の塾・予備校の経験が学歴にどのような影響を及ぼすかの分析では、性別、父親の職業、両親の学歴を統制した場合において、有意な正の効果を持っていた。つまり、塾・予備校の経験をした人ほど学歴が高いことになる。以上のことから、塾・予備校に通った経験は学歴に強い影響を与えていることがわかった。また、学歴と塾・予備校の経験に関連する交互作用について分析したが、こちらは関連が見られなかった。

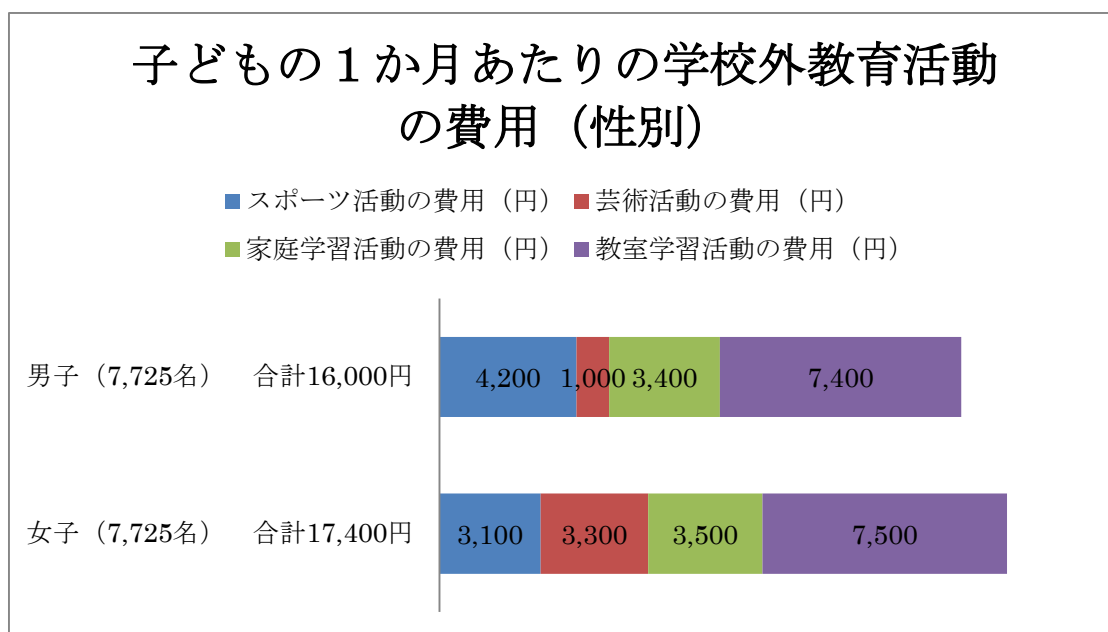
この結果について、先行研究では、塾を主体にした学校外教育については、進学率を高める（中澤 2013）ということが示されてれていて、また、第4章4.4の学校外教育の目的の推定から、調査対象者が補習目的だけでなく進学目的で塾・予備校に通った経験に効果が見られることがわかった。第4章4.4の学校外教育の目的の推定は、使用データに学校外教育の利用する目的についての質問項目がなかったため、間接的に推定した。第4章と第5章の結果を踏まえると、進学目的のために塾や予備校に通うので、その結果、学歴が高くなるということが考えられる。

次に、小学校時・中学校時・高等学校時の塾・予備校の経験が現在の収入にどのような影響を及ぼすかの分析では、性別、年齢、就業状況、学歴を統制した場合において、塾・予備校の経験は現在の収入に対して、有意な正の効果を持っていた。つまり、塾・予備校の経験がある人ほど現在の収入が高いことになる。

さらに、性別と小学校時・中学校時・高等学校時の塾・予備校の経験との交互作用についての分析では、交互作用項が正の有意な効果を持っていた。つまり、男性の場合では、小学校時・中学校時・高等学校時に塾・予備校に通った経験があるかどうか現在の収入に影響しないのに対して、女性の場合は、小学校時・中学校時・高等学校時に塾・予備校に通った人の方が通わなかった人よりも現在の収入が高いことになる。以上のことから、塾・予備校に通った経験が収入に影響を与えていて、さらに、小学校・中学校・高等学校すべてにおいて、塾・予備校に通った経験がある男性よりも塾・予備校に通った経験がある女性において現在の収入に影響を与えることがわかった。また、学校外教育の経験と現在の暮らしむきについての関連を検証してみたが、こちらは有意な結果を得られなかつ

た。

この結果について、塾や予備校に通うことで学歴が高くなり、さらに、学歴が高くなることで正社員・正職員として雇用されやすくなり、結果として収入が高くなるということが考えられる。また、女性の場合は、塾・予備校に通った経験がある人の方がより現在の収入が高くなることに関して、ベネッセ教育総合研究所が3歳～17歳（高校2年生）の子どもを持つ母親を対象に2009年に実施した「第1回 学校外教育活動に関する調査」によると、月当たりの子どもの学校外教育活動学費用は、男子（N=7,725）に比べ女子（N=7,725）の方が支出額が多くなっている（図3）。よって、教育投資の多い女性の方が、教育投資額によって収入に影響を及ぼしているのではないかと考えられる。



出典：ベネッセ教育総合研究所「第1回学校外教育活動に関する調査」より [筆者作成]

図3 子ども1か月あたりの学校外教育活動の費用（性別）

以上の結果を踏まえ、学校外教育を受けた結果、学歴が高くなり高収入を得られるという一般的に考えて良い結果のように考えられる。

しかし、「学校外教育投資仮説」、学校外教育による「学力増進仮説」が成り立つことは確認されていなかった（盛山・野口1984）。盛山（1981）は、長期的にみて重要な子弟の能力は、毎日着実に数時間かけて行われる学校教育と家庭教育にほとんど依存するのであって、学校外教育投資がそれに付加するものはとるに足らないと考えている。つまり、1981年当時は、子どもの学力増進には学校外教育より、学校教育が大きな役割を果たしていると考えられたことになる。

では現在、人々はなぜ経済的負担となる学校外教育に取り組み、さらに人々は学校外教育

に投資をしているのであろうか。学歴や収入における学校外教育は大きな役割を担っているからである。しかし、このような状況下では子どもたちは学校外教育を受ける必要が生じ、保護者も経済的負担を迫られる。

以上のようなことを考えると、学校外教育を利用することにメリットがあるのかもしれない。だが、学校外教育が学歴や収入にプラスの影響を与えなくなるように、学校教育が役割をしっかりと果たすことで、子どもたちや保護者にとって望ましい結果につながるのではないだろうか。

文献

- 有海拓巳, 2011, 「地方/中央都市部の進学校生徒の学習・進学意欲——7 学習環境と達成動機の質的差異に着目して」『教育社会学研究』 88: 85-205.
- 青幹大・村田治, 2007, 「大学教育と所得格差」『生活経済学研究』 25: 47-63.
- ベネッセ教育総合研究所, 2009, 「第 2 回子ども生活実態基本調査」
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2009/index.html
- , 2009, 「第 1 回 学校外教育活動に関する調査」
<http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikuhi/webreport/index.html>
- 藤本典裕, 2007, 「格差社会と教育格差-再生産の構図 (特集 保護者負担と学費未納問題)」『学校事務』 58(2): 6-10.
- 長谷川誠, 2013, 「大学全入時代における大卒就職問題の背景にあるもの——就職機会の大学間格差に注目して」『佛教大学大学院紀要. 教育学研究科篇』 41: 19.
- 日下田岳史, 2009, 「公的教育投資と進路格差 (I-13 部会 高校教育の機会, 研究発表 I, 一般研究報告)」, 『日本教育社会学会大会発表要旨集録』 61: 109-110.
- 苅谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』 中公新書.
——, 2001 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』 有信堂高文社.
——, 2008 『学力と階層』 朝日新聞出版.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』 68(3): 259-273.
- 吉川徹, 2009, 「「教育格差」と母親学歴」『家族社会学研究』 21(1): 61-64.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』 東京大学出版会.
——, 2009, 『学歴分断社会』 ちくま新書.
- 小林雅之, 2008, 『進学格差——深刻化する教育費負担』 ちくま新書.
- 小見山隆行, 2007, 「大学から職業への移行問題とキャリア教育の考察」『愛知学院大学論叢. 商学研究』 47(3): 179-205.
- 工藤真由美, 2012, 「PISA と今日の日本の教育における課題」『四條畷学園短期大学紀要』 45: 1-5.
- 牧野文夫, 2008, 「所得格差と教育格差: 「家計調査」を中心に」『東京学芸大学紀要. 人文社会科学系』 II(59): 107-123.
- 増田ユリヤ, 1993, 『新しい「教育格差」』 講談社現代新書.

- 文部科学省, 2008, 「「大学全入」時代における高等学校と大学との接続について」『初等中等教育分科会（第59回）議事録』2013年1月6日取得
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/08030317/001.pdf
- 文部科学省国立教育政策研究所, 2013, 「OECD 生徒の学習到達度調査～2012年調査国際結果の要約～」2013年12月4日取得
http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2012_result_outline.pdf
- 森いづみ, 2006, 「学校外教育の比較社会学——教育における私的セクターの発達および公教育の射程と限界への考察」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』58: 225-226.
- 盛山和夫, 1981, 「学校外教育投資の効果に関する一考察」『北海道大学文学部紀要』30(1): 171-221.
- , 野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果教育社会学研究」『教育社会学研究』39: 113-126.
- 中澤渉, 2013, 「私的 school 外教育のもたらす高校進学への効果——傾向スコア解析の応用」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』67.
- 難波安彦・畑中美里, 2012, 「教育格差の要因と問題点」『兵庫教育大学研究紀要』40: 51-62.
- 尾木直樹, 2006 『新・学歴社会がはじまる-分断される子どもたち』青灯社.
- 武田亮, 2007, 「教育格差・学力格差についての研究」『臨床教育学研究年報』33: 25.
- 垂見裕子, 2009, 「家庭背景による学力格差: PISA 調査の分析から (IV-3 部会 【テーマ部会】学力格差の構造を問う, 研究発表 IV, 一般研究報告)」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』61: 295-296.
- 橘木俊詔, 2006, 『格差社会 何が問題なのか』岩波新書.
- , 2010, 『日本の教育格差』岩波書店.
- 浦川邦夫, 2010, 「所得格差と教育格差」『個人金融』5(1): 11-21.

謝辞

本稿では，二次分析にあたり，東京大学社会科学研究所附属社会調査・データカイク研究センター-SSJ データカイクから [「東大社研・若年パネル調査 (JLPS-Y) wave11-3, 2007-2009」 (東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト)], [「東大社研・壮年パネル調査 (JLPS-Y) wave11-3, 2007-2009」 (東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト)] の個票データの提供を受けた．謹んで感謝申し上げたい．